

橋本 信之 教授 略歴

1948年 5 月 福井県に生まれる

【学歴】

1972年 3 月 東京大学法学部卒業（法学士）

1974年 3 月 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了（法学修士）

1979年 3 月 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了（法学博士）

【職歴】

1979年 4 月 関西学院大学法学部専任講師

1983年 4 月 関西学院大学法学部助教授

1989年 4 月 関西学院大学法学部教授

1995年 4 月 関西学院大学教務部長（1997年 3 月まで）

2001年 4 月 関西学院大学法学部長（2003年 3 月まで）

2008年 4 月 学校法人関西学院評議員（2010年 3 月まで）

2008年 9 月 学校法人関西学院理事（2013年 3 月まで）

2008年10月 学校法人関西学院常任理事（2013年 3 月まで）

2017年 3 月 関西学院大学定年退職

主 要 論 著

【編著】

新修神戸市史—行政編Ⅰ [市政のしくみ]（足立忠夫，加藤一明，坂本勝，
橋本信之，水口憲人共同監修）神戸市（1995年）

法と政治 69 巻 1 号 （2018 年 6 月） 5(5)

新修神戸市史—行政編Ⅲ〔都市の整備〕（足立忠夫，橋本信之，加藤一明，坂本勝，澤田庸三，水口憲人共同監修）神戸市（2005年）

21世紀の都市活力—大阪再生への多角的アプローチ— 都市問題研究会（2006年）

【単著】

サイモン理論と日本の行政—行政組織と意思決定— 関西学院大学出版会（2005年）

【共著】

主要国における行政組織制度に関する調査研究報告書（西尾勝編）行政管理研究センター（1978年）

現代日本の地方政治家—地方議員の背景と行動—（黒田展之編）法律文化社（1984年）

農業政策の基礎理論（頼平編）家の光協会（1987年）

都市問題の理論と手法（水口憲人ほか共著）ぎょうせい（1991年）

講座行政学第3巻—政策と行政—（西尾勝・村松岐夫編）有斐閣（1994年）

今なぜ都市か（水口憲人編）敬文堂（1997年）

行政学の基礎（森田朗編）岩波書店（1998年）

行政の危機管理システム（中邨章編著）中央法規出版（2000年）

都市交通のルネッサンス（丸茂新編著）お茶の水書房（2000年）

分権—何が変わるのか—（村松岐夫・水口憲人編著）敬文堂（2001年）

公共政策学（足立幸男・森脇俊雅編著）ミネルヴァ書房（2003年）

都市行政のフロンティア（植田政孝編）都市問題研究会（2003年）

大都市のあゆみ（（財）東京市政調査会編）（財）東京市政調査会（2006
6（6） 法と政治 69巻1号（2018年6月）

年)

【学術論文】

「アメリカ連邦行政機構の動態とその改革—サイドマン『政治・地位・権力』を中心として—」行政管理研究第5号（1978年）

「国家行政組織法の下における日本の行政組織」季刊行政管理研究 No. 5（1979年）

「行政機関と政策転換—高度経済成長期における農業政策— [(一) ～ (四・完)]」法と政治 第32巻第1号，同巻第2号，同巻第3号，第33巻第1号（1981年，1982年）

「組織均衡理論の一検討—行政組織への適用に関して—」法と政治第33巻第2号（1982年）

「戦後の農業政策とその形成過程」年報政治学1983（1984年）

「地方行革と議会への関心」都市問題研究第37巻第7号（1985年）

「政策立案における官僚行動—課題への接近」年報行政研究20（1986年）

「H・A・サイモンと『限界のある合理性 (bounded rationality)』」法と政治第39巻第4号（1988年）

「ニスカネン・モデルと官僚行動」法と政治第41巻第4号（1990年）

「行政組織問題と「優越連合」」季刊行政管理研究 No. 73（1996年）

「水道事業の構造と課題」都市問題研究第51巻第8号（1999年）

「Public Organizations in an Emergency: The 1995 Hanshin-Awaji Earthquake and Municipal Government」Journal of Contingencies and Crisis Management Vol. 8, No. 1（2000年）

「包括的合理性 (global rationality) と限界のある合理性 (bounded rationality)」法と政治第51巻第1号（2000年）

「省庁再編と縦割り行政」季刊行政管理研究 No. 92（2000年）

「行政組織における意思決定と公務員制度—政治行政関係を中心として—」
法と政治第52巻第4号（2001年）

「危機管理と自治体組織」都市問題第93巻第2号（2002年）

「NPM と日本の行政改革」都市問題研究第54巻第4号（2002年）

「危機における自治体組織」市政研究 No. 144（2004年）

「公の腐敗・民の腐敗」都市問題研究第61巻第6号（2009年）

「自治体改革—分権・自治と NPM 改革の中で—」都市問題研究第62巻第3号（2010年）

「政治・行政における腐敗とその原因・様態・結果」法と政治第65巻第1号（2014年）

「政治行政関係（政官関係）の制度・動態・規範」法と政治第66巻第1号（2015年）

「「行政管理」から「NPM」へ—市場・組織と政府組織の管理—」法と政治第68巻第1号（2017年）

【書評】

山川雄巳編『現代日本の公共政策』年報行政研究25（1990年）

田中一昭・岡田彰編著『中央省庁改革』（日本評論社，2000年）公共政策
研究新装創刊号（2001年）

増島俊之著『行政改革の視点と展開』（ぎょうせい，2003年）季刊行政管理
研究 No. 105（2004年）

今村都南雄著『官庁セクショナリズム』年報行政研究42（2007年）